

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 南方 茂穂

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 社長室長 南方 茂穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高	(千円)	7,892,851	9,150,832	15,819,281
経常利益	(千円)	567,688	1,026,290	1,099,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	352,799	734,427	676,683
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	366,388	752,331	705,685
純資産額	(千円)	10,265,250	10,952,937	10,463,909
総資産額	(千円)	18,248,951	20,011,860	18,548,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.09	52.83	48.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	52.70	-
自己資本比率	(%)	56.3	54.6	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,846	1,715,995	1,299,011
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,110	183,465	458,718
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,623	272,890	574,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,827,067	5,435,898	4,170,642

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.61	25.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大による事業への影響については、現時点においては販売の一部に留まっておりますが、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当社グループが属する健康食品市場は、コロナ禍において消費者の健康意識への高まりが強まっており、総務省の家計調査報告によると2人以上世帯の健康保持用摂取品の支出が前年同月を上回る結果が続くなど、消費者は健康食品の支出を増やしている状況にあります。

このような状況の下当社グループでは、第2四半期連結会計期間においても過去最高の売上・利益となりました。海外部門を中心に好調を維持した結果、第2四半期連結累計期間の売上高は9,150百万円（前年同期比115.9%）となりました。損益面につきましては、各部門の増収効果に加え、医薬品事業を営む子会社本草製薬㈱の黒字化が寄与し、第2四半期連結累計期間の営業利益は1,016百万円（前年同期比179.7%）、経常利益は1,026百万円（前年同期比180.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は734百万円（前年同期比208.2%）となり、売上高及び各利益とも、第2四半期連結累計期間の過去最高を大幅に更新する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （ヘルスケア事業）

##### ・OEM部門

当社グループの主力事業である当部門は、コロナ禍において消費者の健康意識の高まりと巣ごもり需要増が相まって、青汁やビタミンなどの定番商材の受注が増加いたしました。さらに、運動不足によるコロナ太りの問題が顕在化する中で、内臓脂肪減少等のダイエットに結び付く訴求ができる機能性表示食品も好調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は前年同期を上回りました。

機能性表示食品については、前期に続き、届出支援を含む製品開発、提案を強化しております。

生産設備については、本年5月に錠剤及びカプセルの外観検査・選別を自動で行うカメラ検査機の導入を予定しており、品質面での顧客ニーズに対応するとともに作業効率の向上を図ります。

##### ・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、東南アジアの既存顧客において美容商材が伸びいたしました。また、新規の大口顧客開拓にも注力し、新たな取引を開始いたしました。その結果、当部門の売上高は前年同期比199.7%となりました。

##### ・通信販売部門

定番人気製品『薬用アミノ酸シャンプー爽快柑』を商材としたテレビや新聞、ウェブ広告等を展開し、同製品の受注が前年同期比136%と大幅に増加したほか、新規顧客へのフォローを強化し同シリーズの『薬用育毛剤爽快柑』も前年同期比153%と伸びいたしました。さらに、ラインアップを強化した機能性表示食品も好調な売れ行きとなりました。その結果、巣ごもり消費による受注増ならびに昨年9月に新店した越境ECの中国天猫（Tモール）での受注も加わり、当部門の売上高は前年同期比121.9%となりました。

・卸販売部門

前期に引き続きコラーゲン商材が好調に推移いたしました。さらに、通信販売事業を営む顧客からの受注が増加いたしました。その結果、当部門の売上高は前年同期比112.3%となりました。

機能性表示食品については、開発に注力しておりラインアップの拡充を図ります。

・店舗販売部門

本年2月に機能性表示食品『RICH Light 水溶性食物繊維』及び国産原料にこだわった『RICH 納豆キナーゼ3000』を上市し販売を強化いたしました。新型コロナウイルス第3波による緊急事態宣言発令に伴い、来客数の減少、百貨店催事の中止や規模縮小等が響き、当部門は苦戦いたしました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高8,392百万円（前年同期比116.4%）、営業利益1,266百万円（前年同期比147.3%）（全社費用調整前）となりました。

（医薬品事業）

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品につきましては、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピム口顆粒』（下剤）、生活習慣改善薬のジェネリック医薬品『タグラフィル錠』『フィナステリド錠』『シルデナフィル錠』が順調に売上を伸ばし、利益においても黒字転換いたしました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が758百万円（前年同期比111.1%）、営業利益61百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

財政状態

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,402百万円増加し、11,411百万円となりました。この増加要因は主として、受取手形及び売掛金が224百万円減少した反面、現金及び預金が1,263百万円、原材料及び貯蔵品が163百万円、商品及び製品が119百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、8,600百万円となりました。この増加要因は主として、減価償却により有形固定資産のその他が117百万円減少した反面、賃貸用共同住宅の建設により建物及び構築物が235百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加し、7,942百万円となりました。この増加要因は主として、返済期限が1年以内に到来する長期借入金が固定負債から振返られたことなどにより短期借入金が795百万円増加したことに加え、流動負債のその他が566百万円、支払手形及び買掛金が210百万円、未払法人税等が156百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、1,116百万円となりました。この減少要因は主として、返済期限が1年以内に到来する長期借入金流動負債へ振返られたことなどにより長期借入金741百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、10,952百万円となりました。この増加要因は主として、取得により自己株式が152百万円増加し純資産が減少した反面、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が593百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し、5,435百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,715百万円(前年同期537百万円の収入)となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額262百万円、法人税等の支払額163百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益1,025百万円、減価償却費247百万円、売上債権の減少額224百万円、仕入債務の増加額210百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183百万円(前年同期290百万円の支出)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入89百万円により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出255百万円などにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は272百万円(前年同期327百万円の支出)となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額100百万円より資金が増加した反面、自己株式取得による支出152百万円、配当金の支払額139百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79,767千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,144,720	14,144,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,144,720	14,144,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)6、監査等委員である取締役1及び使用人27 当社子会社取締役9及び使用人26
新株予約権の数(個)	1,815(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 181,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2
新株予約権の行使期間	2021年12月12日から2022年12月11日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

新株予約権の発行時(2020年12月11日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的たる株式は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行は行わないためであります。
4. 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は使用人(社員、相談役、顧問その他名称を問わない。)の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
  - (2) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
  - (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点においては残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)1.に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2.に準じて決定する。
  - (5) 新株予約権を行使できる期間  
本件新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本件新株予約権の行使期間の末日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。
  - (8) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に前記(注)4.(1)に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		14,144,720		2,131,839		2,209,025

## (5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	2,000,070	14.44
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,111,930	8.03
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	310,200	2.24
浅山 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	300,000	2.17
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	300,000	2.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	219,000	1.58
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	213,800	1.54
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	158,900	1.15
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	132,000	0.95
木下 圭一郎	東京都千代田区	127,500	0.92
計	-	4,873,400	35.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が295,012株あります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,847,600	138,476	
単元未満株式	普通株式 2,120		
発行済株式総数	14,144,720		
総株主の議決権		138,476	

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	295,000		295,000	2.09
計		295,000		295,000	2.09

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役(監査等委員)	齋藤安彦	2020年12月19日 (死亡による退任)

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,725,642	5,988,898
受取手形及び売掛金	2,190,325	<sup>2</sup> 1,965,652
商品及び製品	1,043,265	1,162,685
仕掛品	938,108	917,655
原材料及び貯蔵品	1,013,745	1,176,918
その他	160,728	260,667
貸倒引当金	62,627	61,069
流動資産合計	10,009,188	11,411,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,715,340	2,950,997
土地	3,895,432	3,895,067
その他(純額)	1,048,426	930,791
有形固定資産合計	7,659,199	7,776,856
無形固定資産		
その他	162,778	137,057
無形固定資産合計	162,778	137,057
投資その他の資産		
その他	730,837	699,652
貸倒引当金	13,115	13,115
投資その他の資産合計	717,721	686,536
固定資産合計	8,539,699	8,600,450
資産合計	18,548,888	20,011,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,009,287	<sup>2</sup> 2,220,049
短期借入金	2,866,009	3,661,009
未払法人税等	196,273	352,869
賞与引当金	170,100	177,200
ポイント引当金	23,743	25,824
その他	938,927	<sup>2</sup> 1,505,314
流動負債合計	6,204,340	7,942,266
固定負債		
長期借入金	1,082,326	340,588
役員退職慰労引当金	195,858	191,337
退職給付に係る負債	439,568	453,931
負ののれん	563	281
その他	162,322	130,517
固定負債合計	1,880,638	1,116,655
負債合計	8,084,978	9,058,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,195,880	2,195,880
利益剰余金	6,238,981	6,832,772
自己株式	59,314	212,110
株主資本合計	10,507,387	10,948,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,684	46,323
為替換算調整勘定	2,023	3,819
退職給付に係る調整累計額	18,229	16,930
その他の包括利益累計額合計	43,477	25,573
新株予約権	-	30,129
純資産合計	10,463,909	10,952,937
負債純資産合計	18,548,888	20,011,860

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	7,892,851	9,150,832
売上原価	5,572,711	6,325,758
売上総利益	2,320,139	2,825,074
販売費及び一般管理費	1,754,860	1,809,074
営業利益	565,279	1,016,000
営業外収益		
受取利息	1,673	1,642
受取配当金	5,967	5,470
投資有価証券売却益	578	7,870
受取賃貸料	11,050	9,134
負ののれん償却額	281	281
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,810
その他	6,649	4,265
営業外収益合計	26,200	39,476
営業外費用		
支払利息	16,839	15,502
投資有価証券売却損	472	3
その他	6,479	13,679
営業外費用合計	23,791	29,186
経常利益	567,688	1,026,290
特別利益		
固定資産売却益	175	-
特別利益合計	175	-
特別損失		
固定資産除却損	6,957	181
投資有価証券評価損	22,344	-
減損損失	-	365
特別損失合計	29,301	546
税金等調整前四半期純利益	538,561	1,025,743
法人税、住民税及び事業税	186,779	314,358
法人税等調整額	1,016	23,043
法人税等合計	185,762	291,315
四半期純利益	352,799	734,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,799	734,427

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	352,799	734,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,900	13,361
為替換算調整勘定	4,689	5,842
退職給付に係る調整額	-	1,299
その他の包括利益合計	13,589	17,904
四半期包括利益	366,388	752,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,388	752,331
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	538,561	1,025,743
減価償却費	246,288	247,403
のれん償却額	228	281
株式報酬費用	-	30,129
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	7,100
ポイント引当金の増減額(は減少)	81	2,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,197	4,520
受取利息及び受取配当金	7,640	7,113
支払利息	16,839	15,502
固定資産売却損益(は益)	175	-
固定資産除却損	6,957	181
投資有価証券評価損益(は益)	22,344	-
減損損失	-	365
売上債権の増減額(は増加)	25,303	224,842
たな卸資産の増減額(は増加)	91,501	262,140
仕入債務の増減額(は減少)	22,352	210,762
未払消費税等の増減額(は減少)	88,315	2,971
その他	101,202	392,772
小計	755,018	1,885,799
利息及び配当金の受取額	7,618	7,133
利息の支払額	14,805	13,421
法人税等の支払額	209,984	163,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,846	1,715,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	194,704	255,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	175	-
投資有価証券の取得による支出	105,654	14,147
投資有価証券の売却による収入	37,890	89,307
その他	27,818	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,110	183,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	768,874	46,738
自己株式の取得による支出	29	152,796
配当金の支払額	209,815	139,971
その他	48,904	33,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,623	272,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,753	5,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,134	1,265,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,201	4,170,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,827,067	5,435,898

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 手形割引高

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形割引高	3,871千円	23,784千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形		47,847千円
支払手形		83,382千円
その他(設備関係支払手形)		23,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
広告宣伝費	225,701千円	210,012千円
給料手当	552,971千円	564,344千円
賞与引当金繰入額	65,653千円	69,084千円
退職給付費用	11,365千円	10,909千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,107千円	7,664千円
貸倒引当金繰入額	32,810千円	
のれん償却額	510千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	4,390,067千円	5,988,898千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	563,000千円	553,000千円
現金及び現金同等物	3,827,067千円	5,435,898千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	210,956	15	2019年8月31日	2019年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 取締役会	普通株式	140,637	10	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月25日 定時株主総会	普通株式	140,637	10	2020年8月31日	2020年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月5日 取締役会	普通株式	173,121	12.5	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,210,463	682,387	7,892,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,210,463	682,387	7,892,851
セグメント利益又は損失( )	860,161	7,772	852,388

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	852,388
全社費用(注)	287,109
四半期連結損益計算書の営業利益	565,279

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,392,376	758,455	9,150,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,392,376	758,455	9,150,832
セグメント利益	1,266,664	61,832	1,328,497

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,328,497
全社費用(注)	312,497
四半期連結損益計算書の営業利益	1,016,000

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円09銭	52円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	352,799	734,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	352,799	734,427
普通株式の期中平均株式数(株)	14,063,746	13,901,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		52円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千円)		34,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第41期(2020年9月1日から2021年8月31日まで)中間配当については、2021年4月5日開催の取締役会において、2021年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	173,121千円
1株当たりの中間配当金額	12円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年5月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。